

第2章 機器及び材料

第1節 通 則

2-1-1 一般事項

1 適用

受注者が工事目的物に使用する機器、材料及び部品等（以下「機器等」という。）は、構造、性能、機能について設計図書及び設計図書に記載された基準の品質又は同等以上の品質を有し、JIS 又はその他関係する規格基準に合格した機器等を使用しなければならない。

ただし、監督職員が承諾した機器等及び設計図書に明示されていない仮設材料については除くものとする。

2 機器等の形状

受注者が工事目的物に使用する機器等については、設計図書に明示された形状、寸法、品質、性質、機能等を有しているもので、かつ、錆、腐食、変質、変形等の異常がないものとしなければならない。

3 設計図書に規定されていない機器等の使用の承諾

受注者が工事目的物に使用する設計図書に規定されていない機器等は、次の規格又はこれと同等以上の品質を有しているものとし、あらかじめ監督職員の承諾を受けなければならない。

また、「グリーン購入法」第6条の規定に基づく「環境物品等の調達推進に関する基本方針」に定める特定調達品目の優先使用について、監督職員と協議するものとする。

(1) 日本産業規格 (JIS)

(2) 電気規格調査会標準規格 (JEC)

(3) 日本電機工業会規格 (JEM)

(4) 電池工業会規格 (SBA)

(5) 日本電線工業会規格 (JCS)

(6) 日本溶接協会規格 (WES)

(7) 日本水道協会規格 (JWWA)

(8) 日本ダクタイル鉄管協会規格 (JDPA)

(9) 空気調和・衛生工学会規格 (SHASE)

4 海外の建設資材の品質証明

受注者は、海外で生産された建設資材のうち JIS マーク表示品以外の建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書あるいは、日本国内の公的機関で実施した試験結果資料を監督職員に提出しなければならない。

なお、次の表に示す海外で生産された建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査証明書を材料の品質を証明する資料とすることができます。

区分／細別	品目	対応 JIS 規格 (参考)
I セメント	ポルトランドセメント	JIS R 5210
	高炉セメント	JIS R 5211
	シリカセメント	JIS R 5212
	フライアッシュセメント	JIS R 5213
II 鋼材	1構造用圧延鋼材	一般構造用圧延鋼材
		JIS G 3101
		溶接構造用圧延鋼材
		JIS G 3106
	鉄筋コンクリート用棒鋼	鉄筋コンクリート用棒鋼
		JIS G 3112
		溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材
	2 軽量形鋼	JIS G 3114
		一般構造用軽量形鋼
	3 鋼管	一般構造用炭素鋼鋼管
		JIS G 3444
		配管用炭素鋼鋼管
		JIS G 3452
	4 鉄線	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管
		JIS G 3457
	5ワイヤロープ	一般構造用角形鋼管
		JIS G 3466
6 プレストレス トコンクリート用鋼材	鉄線	JIS G 3532
	ワイヤロープ	JIS G 3525
	PC鋼線及びPC鋼より線	JIS G 3536
	PC鋼棒	JIS G 3109
	ピアノ線材	JIS G 3502
7 鉄鋼	硬鋼線材	JIS G 3506
	鉄線	JIS G 3532
	溶接金網及び鉄筋格子	JIS G 3551
	ひし形金網	JIS G 3552
8 鋼製ぐい及び 鋼矢板	鋼管ぐい	JIS A 5525
	H形鋼ぐい	JIS A 5526
	熱間圧延鋼矢板	JIS A 5528
	鋼管矢板	JIS A 5530
9 鋼製支保工	一般構造用圧延鋼材	JIS G 3101
	六角ボルト	JIS B 1180
	六角ナット	JIS B 1181
	摩擦接合用高力六角ボルト、六角ナット、平座金のセット	JIS B 1186
III 漆青材料	舗装用石油アスファルト	日本道路規定規格
	石油アスファルト乳剤	JIS K 2208
IV 割ぐり石及び骨材	割ぐり石	JIS A 5006
	道路用碎石	JIS A 5001
	アスファルト舗装用骨材	JIS A 5001
	フィラー（舗装用石炭石粉）	JIS A 5008
	コンクリート用碎石及び碎砂	JIS A 5005
	コンクリート用スラグ骨材	JIS A 5011
	道路用鉄鋼スラグ	JIS A 5015

5 新技術・新素材の採用

受注者は、設備の操作性、信頼性等を向上する目的で使用する新技術・新素材について、現在及び将来の技術動向を見極めた上で、信頼性、耐久性等の検討を行いそれらが設計図書で規定する機能を満足する場合は、監督職員の承諾を得て採用することができる。

6 中等の品質

契約書第13条第1項に規定する「中等の品質」とは、JISに適合したもの、又はこれと同等以上の品質を有するもの又は監督職員がこれと同等以上の品質を有すると認めたものをいう。

7 試験を行う工事材料

受注者は、設計図書において試験を行うこととしている機器等について、JIS又は設計図書で指示する方法により、試験を実施し、その結果を監督職員に提出しなければならない。

なお、JISマーク表示品については試験を省略できる。

8 材料の保管

受注者は、工事材料について、使用するまでに変質及び損傷が生じないよう、これを保管しなければならない。なお、材質の変質及び損傷により工事材料の使用が不適当と監督職員から指示された場合には、これを取替えるとともに、新たに搬入する材料については、再度確認を受けなければならない。

2-1-2 機 器

1 新品の使用

工事目的物に使用する機器は新品としなければならない。

2 製造業者の証明書等

当該工事に使用する機器については、製造業者の規格証明書又は試験成績書を提出しなければならない。

3 銘板

受注者は、主要機器に、製造者名、製造年月、形式、製造番号、仕様を明記した銘板を取り付けなければならない。

2-1-3 材 料

1 工事材料

受注者は、工事に使用した材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を受注者の責任において整備、保管し、監督職員又は検査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。ただし、設計図書で品質規格証明書等の提出を定められているものについては、監督職員へ提出しなければならない。

なお、JIS規格品のうちJISマーク表示が認証されJISマーク表示がされている材料・製品等については、JISマーク表示状態を示す写真等確認資料の提示に替えることができる。

2 防食処理

異種金属を組み合わせて使用する場合等の腐食が発生しやすい状況で金属材料を使用する場合は、適切な防食処理を行わなければならない。

2-1-4 見本又は資料の提出

受注者は、設計図書において監督職員の試験若しくは確認及び承諾を受けて使用することを指定された工事材料について、見本又は品質を証明する資料を工事材料を使用するまでに監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

なお、JISマーク表示品については、JISマーク表示状態の確認とし見本又は品質を証明する資料の提出は省略できる。